

平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月21日

上場会社名 兼松日産農林株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青 柳 一 彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田 中 昭 浩 TEL (03) 3265-8231
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,077	△22.9	△77	—	△74	—	△654	—
18年3月期	16,957	△29.9	△72	—	△75	—	136	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△15	77	—	—	△13.5	△0.7	△0.6
18年3月期	3	29	—	—	2.6	△0.5	△0.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	10,302	4,594	4,594	44.6	110	78	
18年3月期	11,470	5,120	5,120	44.6	123	44	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,594百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△204	1,004	△868	752
18年3月期	△1,223	2,043	△1,568	811

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	0 00	—	—	—
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,900	18.6	75	—	70	—	60	—	1	45
通期	15,400	17.8	110	—	100	—	70	—	1	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 41,492,000株 18年3月期 41,492,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 15,276株 18年3月期 11,662株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,199	△24.1	△68	—	△63	—	△667	—
18年3月期	16,067	△31.1	△111	—	△112	—	114	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△16	10	—	—
18年3月期	2	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	10,151		4,554		44.9	109	81	
18年3月期	11,349		5,093		44.9	122	80	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,554百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,500	21.2	65	—	60	—	50	—	1	21
通期	14,600	19.7	90	—	80	—	60	—	1	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手した情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゼロ金利政策解除による金利の上昇懸念や米国経済の減速不安、円高懸念など不透明感が残る状況でしたが、企業収益の改善や設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も底堅く、着実に景気回復が進みました。

当社グループの主な事業分野である住宅関連業界においては、平成19年1月1日付の公示地価が全国平均でプラスに転じ、また、ゼロ金利政策は解除されたものの低金利が継続していること等を背景に新設住宅着工戸数は堅調に推移しておりますが、原材料価格の高騰及び低価格住宅販売の伸長に伴う競争激化による厳しい経営状況は続いております。

このような状況のもとで当社グループは、平成18年1月の自動釘打機事業譲渡後、ジオテック、木材・住建両事業で収益基盤を確立すべく各種工法・技術の品質向上や新規設備投資の有効活用のための顧客開拓及び商品ラインナップの充実にも努めました。しかしながら、近時の鋼材・木材等の原材料価格高騰を販売価格に転嫁しきれなかったことをはじめ、施工品質強化のための費用先行や受注競争の熾烈化、設備の新設、更新時の生産体制構築や顧客獲得の遅れ等により当連結会計年度の売上高は130億7千7百万円（前年同期比22.9%減）、経常損失7千4百万円（前連結会計年度は経常損失7千5百万円）となりました。また、税効果会計基準に従い繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、当該資産を全額取り崩し、法人税等調整額6億3千5百万円を計上したため、当期純損失は6億5千4百万円（前連結会計年度は当期純利益1億3千6百万円）となりました。なお、資産圧縮に努めたこと、保有有価証券の含み益の増大等により自己資本比率は前連結会計年度と同水準の約45%です。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック（地盤改良）事業 平成18年4月の京滋営業所、同年10月には山形出張所をそれぞれ開設するなど地域密着型の営業展開により、各地の地場工務店からも受注できる体制を整えました。また、大手ハウスメーカーからの受注増加により売上高は53億8千4百万円（前年同期比14.0%増）と順調に回復しております。しかしながら、同業他社との受注競争の熾烈化や地盤改良子会社の本格稼働の遅れ、従来、営業譲渡した自動釘打機部門が分担していた本社部門経費の負担増等のため営業損失は5千2百万円（前連結会計年度は営業利益6千9百万円）となりました。

木材・住建事業 住宅用部材のプレカットでは、平成18年4月に金物工法用の生産ラインを導入、稼働しましたが新たな受注、生産体制の構築に時間を要し、所期の成果は得られませんでした。保存処理木材加工では、平成17年以来的設備増強、岡山工場の本格稼働など全国的な生産体制の実現を果たしましたが、設備の更新や品質強化のための各種取り組みによる経費増や、新規顧客開拓の遅れにより厳しい状況となりました。なお、平成18年10月より住設関連部門で取り組みを開始いたしましたセキュリティー機器販売は想定以上の実績を収め、また、マッチ部門はシェア拡大に努め業績は堅調に推移しました。この結果、売上高は68億1千3百万円（前年同期比1.9%減）となり、ジオテックと同様に本社部門経費の負担増もあり営業損失4千6百万円（前連結会計年度は営業利益8千4百万円）となりました。また、取得に向け取り組んでおりました品質マネジメントシステムISO9001の認証を平成18年10月に受けることができました。

石油製品事業 原油価格の高止まりや価格競争激化の厳しい経営環境の中、設備改善や接客技術の向上を図りフルサービス給油所の特色を生かした新規顧客獲得に努めました。また、事業の効率化を図るため東雲給油所を閉鎖のうえ塩浜給油所に統合し、東雲給油所跡地については平成18年9月に譲渡いたしました。売上高は8億7千8百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7億5千2百万円となり、前連結会計年度末より5千9百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前純利益3千7百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加等により2億4百万円の支出（前年同期は12億2千3百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、10億4百万円（前年同期は20億4千3百万円の獲得）であります。これは主に、固定資産売却代金等6億1千1百万円と営業譲渡対価の残金6億3千3百万円の収入を反映したものでありますが、保存木材製造設備等の設備投資によりその一部が相殺されております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、短期借入金及び長期借入金の返済等により、8億6千8百万円の支出（前年同期は15億6千8百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	27.6	31.3	32.7	44.6	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	64.8	59.1	81.7	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	61.7	2.9	9.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	26.2	7.9	—	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえず、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入れ価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

⑤ 人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品、新技術の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

主要な会社 当社、兼松日産工事株（連結子会社）

木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売

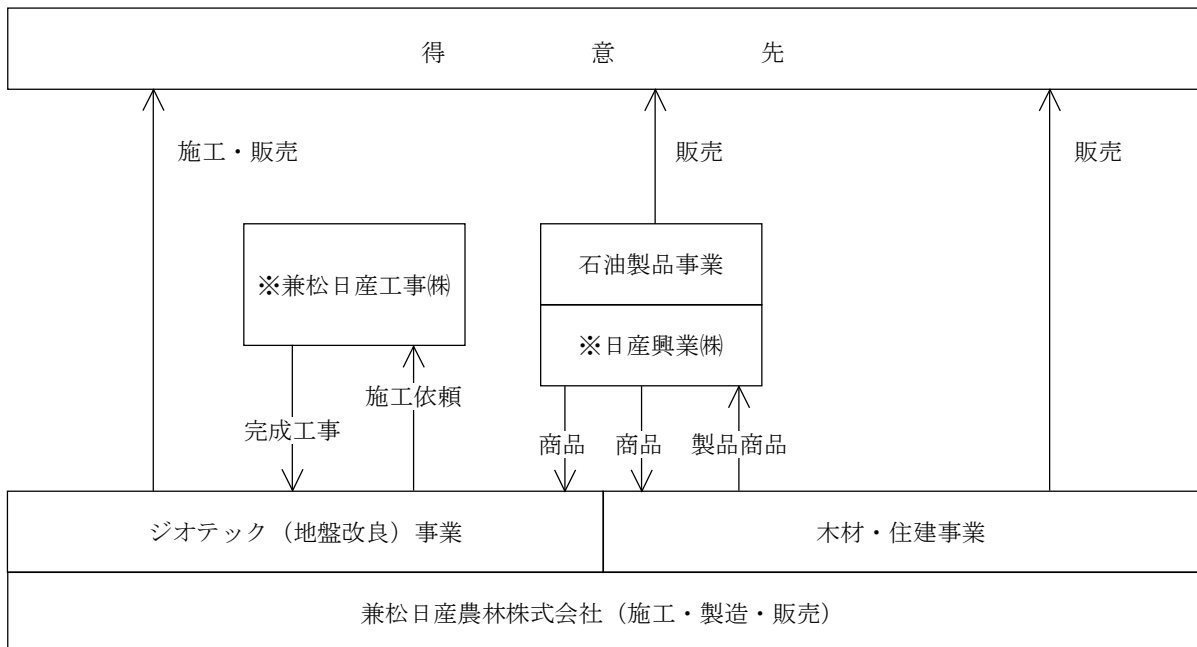
主要な会社 当社

石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

主要な会社 日産興業株（連結子会社）

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※印 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを上める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を上める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を上める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期を初年度とする中期経営計画（期間2年）を策定しております。

目標とする数値は次のとおりです。

【連結業績】

	第109期実績 (平成19年3月期)	第110期目標 (平成20年3月期)	第111期目標 (平成21年3月期)
売上高（百万円）	13,077	15,400	16,800
営業利益（百万円）	△77	110	320
経常利益（百万円）	△74	100	300
当期純利益（百万円）	△654	70	270

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見直しにつきましては、原材料価格の高止まりや米国経済の鈍化、為替の動向など依然景気の先行きには懸念要素が残るものの、堅調な民間設備投資や個人消費により国内経済は緩やかな拡大が続くものと見込まれます。住宅着工については、雇用情勢が改善していることに加え、所得環境の回復が続けば、底堅く推移することが期待されますが、引き続き販売競争激化による厳しい経営環境は続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、今後2ヵ年の経営計画を策定し、これを達成することにより企業価値を高め、復配ができる体制とする所存です。その骨子は、顧客の要望に応える各種技術・工法の品質管理の徹底と業務全体の見直し・省力化の推進によりローコスト・オペレーション体制を築き、収益基盤の再構築を図るものです。ジオテック事業では地域密着型営業を更に推進するための新規出店及び新工法の戦力化を図り、木材・住建事業では工程管理の改善及び製造コストの抜本的見直しを行い、また、新規扱い商品拡販のための体制整備に注力します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		811		752		△59	
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,924		2,752		△171	
3. たな卸資産		871		1,403		532	
4. 繰延税金資産		98		—		△98	
5. 未収入金		764		—		△764	
6. その他		51		65		14	
7. 貸倒引当金		△30		△20		9	
流動資産合計		5,490	47.9	4,953	48.1	△537	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		815		810			
減価償却累計額		476	338	493	317	△21	
(2) 機械装置及び運搬具		911		949			
減価償却累計額		461	449	487	461	11	
(3) 土地			2,935		2,401	△533	
(4) その他		109		107			
減価償却累計額		88	21	87	20	△1	
有形固定資産合計			3,745		3,200	31.1	△544
2. 無形固定資産			7		7	0.1	—
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,792		1,987	195	
(2) 長期貸付金			1		1	△0	
(3) 繰延税金資産			289		—	△289	
(4) その他			240		243	2	
(5) 貸倒引当金			△97		△91	6	
投資その他の資産合計			2,226		2,140	20.7	△85
固定資産合計			5,979		5,349	51.9	△630
資産合計			11,470		10,302	100.0	△1,168

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,698		2,810		112
2. 短期借入金		2,447		1,785		△662
3. 住宅補強対策未払金	※4	110		—		△110
4. 未払法人税等		28		58		30
5. 賞与引当金		89		89		△0
6. その他		384		234		△150
流動負債合計		5,758	50.2	4,977	48.3	△780
II 固定負債						
1. 長期借入金		241		35		△206
2. 繰延税金負債		—		336		336
3. 退職給付引当金		350		358		7
固定負債合計		591	5.2	730	7.1	138
負債合計		6,350	55.4	5,707	55.4	△642
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※5	1,146	10.0	—	—	—
III 利益剰余金		289	2.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		360	3.1	—	—	—
V 自己株式						
自己株式	※6	△2	△0.0	—	—	—
資本合計		5,120	44.6	—	—	—
負債及び資本合計		11,470	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,325	32.3	—
2. 資本剰余金		—	—	1,146	11.1	—
3. 利益剰余金		—	—	△365	△3.6	—
4. 自己株式		—	—	△2	△0.0	—
株主資本合計		—	—	4,103	39.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	490	4.8	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	490	4.8	—
純資産合計		—	—	4,594	44.6	—
負債純資産合計		—	—	10,302	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			16,957	100.0		13,077	100.0	△3,880
II 売上原価	※2		14,202	83.8		11,345	86.8	△2,856
売上総利益			2,755	16.2		1,731	13.2	△1,023
III 販売費及び一般管理費	※1、2		2,827	16.6		1,809	13.8	△1,018
営業損失			72	△0.4		77	△0.6	5
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金		16			6			
3. 機械賃貸料		15			11			
4. その他		19	51	0.3	22	41	0.3	△10
V 営業外費用								
1. 支払利息		48			30			
2. その他		5	54	0.3	7	37	0.3	△16
経常損失			75	△0.4		74	△0.6	△0
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	—			69			
2. 投資有価証券売却益		803			7			
3. 営業譲渡利益	※4	349			—			
4. 住宅補強対策未払金戻入益		—			53			
5. その他		18	1,172	6.8	8	139	1.1	△1,032
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	32			1			
2. 役員退職慰労金打切支給額		—			6			
3. 投資有価証券売却損		3			0			
4. 投資有価証券評価損		—			11			
5. 出資金評価損		1			—			
6. 住宅補強対策費	※6	210			—			
7. 減損損失	※7	560			—			
8. リース解約金		—			7			
9. その他		13	819	4.8	1	27	0.2	△792
税金等調整前当期純利益			277	1.6		37	0.3	△239
法人税、住民税及び事業税			26			56		
法人税等調整額			113	0.8		635	5.3	550
当期純利益			136	0.8		—	—	△136
当期純損失			—	—		654	△5.0	654

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,146
II 資本剰余金期末残高			1,146
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			153
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		136	136
III 利益剰余金期末残高			289

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	289	△2	4,759	360	—	360	5,120
連結会計年度中の変動額									
連結子会社増加に伴う剰余 金減少高			△1		△1				△1
当期純損失			△654		△654				△654
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						129	0	130	130
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△655	△0	△655	129	0	130	△525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	△365	△2	4,103	490	0	490	4,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		277	37
2. 減価償却費		149	128
3. 減損損失		560	—
4. 有形固定資産売却益		—	△69
5. 有形固定資産除却損		32	1
6. 投資有価証券評価損		—	11
7. 投資有価証券売却益		△803	△7
8. 投資有価証券売却損		3	0
9. 出資金評価損		1	—
10. 住宅補強対策費		210	—
11. 営業譲渡利益	※2	△349	—
12. 住宅補強対策未払金戻入益		—	△53
13. 貸倒引当金の減少額		△3	△15
14. 賞与引当金の減少額		△55	△0
15. 退職給付引当金の増加額		7	7
16. 受取利息及び受取配当金		△16	△7
17. 支払利息		48	30
18. 売上債権の減少額		1,401	163
19. たな卸資産の減少額(△増加額)		130	△523
20. 仕入債務の増加額(△減少額)		△1,507	112
21. その他		△80	△42
小計		6	△227
22. 利息及び配当金の受取額		15	6
23. 利息の支払額		△48	△30
24. 住宅補強対策費の支払額		△934	△32
25. 法人税等の支払額		△262	△27
26. 法人税等の還付額		—	107
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,223	△204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△371	△252
2. 有形固定資産の除却による支出		△9	△0
3. 有形固定資産の売却による収入		7	611
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△0
5. 投資有価証券の売却による収入		1,204	11
6. 貸付金の回収による収入		2	0
7. 営業譲渡による収入	※2	1,200	633
8. その他		10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,043	1,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△1,500	△800
2. 長期借入金の返済による支出		△68	△68
3. 自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,568	△868
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△748	△68
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,560	811
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	9
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	811	752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 日産興業(株) 前連結会計年度において連結子会社でありましたケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)は、平成18年3月に清算終了いたしました。なお、当連結会計年度には、清算終了までの損益を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 兼松日産工事(株) 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業(株) 兼松日産工事(株) なお、兼松日産工事(株)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 会社名 兼松日産工事(株) 同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は560百万円減少しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,594百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の 5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」の金額は13百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記していた「未収入金」は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の 5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未収入金」の金額は12百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「住宅補強対策未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の 5以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「住宅補強対策未払金」の金額は25百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 10百万円</p> <p>2. 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(協組) きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 住宅補強対策未払金 平成17年2月に判明した当社製品 (連結ビス・釘) に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当連結会計年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。</p> <p>※ 5. 発行済株式総数 普通株式 41,492千株</p> <p>※ 6. 自己株式数 普通株式 11,662株</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材 高次加工センター	32	借入債務	<p>※ 1. _____</p> <p>2. 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(協組) きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. _____</p> <p>※ 6. _____</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材 高次加工センター	28	借入債務	受取手形	56百万円	支払手形	462百万円
保証先	金額 (百万円)	内容															
(協組) きもつき木材 高次加工センター	32	借入債務															
保証先	金額 (百万円)	内容															
(協組) きもつき木材 高次加工センター	28	借入債務															
受取手形	56百万円																
支払手形	462百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 自動釘打機事業の営業譲渡に伴う損益であり内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業譲渡価格</td><td style="text-align: right;">1,753百万円</td></tr> <tr><td>譲渡対象資産の簿価</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">△1,013百万円</td></tr> <tr><td> その他流動資産</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△476百万円</td></tr> <tr><td> 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td> 投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>譲渡対象負債の簿価</td><td></td></tr> <tr><td> その他流動負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td> その他営業譲渡費用</td><td style="text-align: right;">△259百万円</td></tr> <tr><td>差引計</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>※6. 平成17年2月に判明した当社製品(連結ビス・釘)に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当連結会計年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。</p>	販売運賃	398百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	役員報酬	54百万円	従業員給料手当	927百万円	賞与引当金繰入額	52百万円	退職給付費用	81百万円	福利厚生費	140百万円	不動産賃借料	153百万円	旅費交通費	203百万円		159百万円	営業譲渡価格	1,753百万円	譲渡対象資産の簿価		たな卸資産	△1,013百万円	その他流動資産	△59百万円	有形固定資産	△476百万円	無形固定資産	△9百万円	投資その他の資産	△14百万円	譲渡対象負債の簿価		その他流動負債	0百万円	退職給付引当金	428百万円	その他営業譲渡費用	△259百万円	差引計	349百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	12百万円	合計	32百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	販売運賃	210百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	役員報酬	77百万円	従業員給料手当	531百万円	賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	25百万円	福利厚生費	86百万円	不動産賃借料	89百万円	旅費交通費	102百万円		98百万円	土地	69百万円	その他	0百万円	合計	69百万円	機械装置及び運搬具他	1百万円
販売運賃	398百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																																																
役員報酬	54百万円																																																																																
従業員給料手当	927百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	52百万円																																																																																
退職給付費用	81百万円																																																																																
福利厚生費	140百万円																																																																																
不動産賃借料	153百万円																																																																																
旅費交通費	203百万円																																																																																
	159百万円																																																																																
営業譲渡価格	1,753百万円																																																																																
譲渡対象資産の簿価																																																																																	
たな卸資産	△1,013百万円																																																																																
その他流動資産	△59百万円																																																																																
有形固定資産	△476百万円																																																																																
無形固定資産	△9百万円																																																																																
投資その他の資産	△14百万円																																																																																
譲渡対象負債の簿価																																																																																	
その他流動負債	0百万円																																																																																
退職給付引当金	428百万円																																																																																
その他営業譲渡費用	△259百万円																																																																																
差引計	349百万円																																																																																
建物及び構築物	11百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																
その他	12百万円																																																																																
合計	32百万円																																																																																
販売運賃	210百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																																
役員報酬	77百万円																																																																																
従業員給料手当	531百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	46百万円																																																																																
退職給付費用	25百万円																																																																																
福利厚生費	86百万円																																																																																
不動産賃借料	89百万円																																																																																
旅費交通費	102百万円																																																																																
	98百万円																																																																																
土地	69百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
合計	69百万円																																																																																
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県石巻市他 7 件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（560百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県石巻市他 7 件	遊休資産	土地	<p>※7. _____</p>
場所	用途	種類					
宮城県石巻市他 7 件	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式 (注)	11	3	—	15
合計	11	3	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	811百万円	現金及び現金同等物期末残高	811百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	752百万円	現金及び現金同等物期末残高	752百万円														
現金及び預金勘定	811百万円																						
現金及び現金同等物期末残高	811百万円																						
現金及び預金勘定	752百万円																						
現金及び現金同等物期末残高	752百万円																						
<p>※2. 営業譲渡により減少した資産・負債の主な内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は、自動釘打機事業に関わる上記の資産を(株)マキタへ平成18年1月1日をもって営業譲渡しており、その対価の残金を「未収入金」で計上しております。なお、その決済期日は平成18年4月5日であります。</p>	資産	金額	たな卸資産	1,013百万円	その他流動資産	59百万円	有形固定資産	476百万円	無形固定資産	9百万円	投資その他の資産	14百万円	計	1,573百万円	負債	金額	その他流動負債	0百万円	退職給付引当金	428百万円	計	429百万円	<p>※2. _____</p>
資産	金額																						
たな卸資産	1,013百万円																						
その他流動資産	59百万円																						
有形固定資産	476百万円																						
無形固定資産	9百万円																						
投資その他の資産	14百万円																						
計	1,573百万円																						
負債	金額																						
その他流動負債	0百万円																						
退職給付引当金	428百万円																						
計	429百万円																						

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧頂くことができます。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	1,139	1,747	608
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,139	1,747	608
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	0	0	△0
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		1,139	1,748	608

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,206	803	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
その他	5

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,139	1,966	827
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,139	1,966	827
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		1,139	1,967	827

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、2百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	7	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15
その他	5

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について、8百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>住宅補強対策未払金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">387百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	142百万円	賞与引当金	33百万円	貸倒引当金	17百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	2百万円	未払社会保険料	3百万円	住宅補強対策未払金	44百万円	減損損失	183百万円	繰越欠損金	191百万円	その他	13百万円	繰延税金資産合計	635百万円	その他有価証券評価差額金	△247百万円	繰延税金負債合計	△247百万円	繰延税金資産(負債)の純額	387百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△336百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△336百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	145百万円	賞与引当金	34百万円	貸倒引当金	17百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	2百万円	未払社会保険料	4百万円	工事未払金	23百万円	減損損失	148百万円	繰越欠損金	238百万円	その他	15百万円	繰延税金資産小計	632百万円	繰延税金資産合計	△632百万円	繰延税金負債	-百万円	その他有価証券評価差額金	△336百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債の合計	△336百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△336百万円
退職給付引当金	142百万円																																																														
賞与引当金	33百万円																																																														
貸倒引当金	17百万円																																																														
会員権評価損	2百万円																																																														
未払事業税	2百万円																																																														
未払社会保険料	3百万円																																																														
住宅補強対策未払金	44百万円																																																														
減損損失	183百万円																																																														
繰越欠損金	191百万円																																																														
その他	13百万円																																																														
繰延税金資産合計	635百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△247百万円																																																														
繰延税金負債合計	△247百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	387百万円																																																														
退職給付引当金	145百万円																																																														
賞与引当金	34百万円																																																														
貸倒引当金	17百万円																																																														
会員権評価損	2百万円																																																														
未払事業税	2百万円																																																														
未払社会保険料	4百万円																																																														
工事未払金	23百万円																																																														
減損損失	148百万円																																																														
繰越欠損金	238百万円																																																														
その他	15百万円																																																														
繰延税金資産小計	632百万円																																																														
繰延税金資産合計	△632百万円																																																														
繰延税金負債	-百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△336百万円																																																														
その他	△0百万円																																																														
繰延税金負債の合計	△336百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△336百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td> 法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	法人住民税均等割	6.0%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.1%</td></tr> <tr><td> 法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">47.9%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.5%</td></tr> <tr><td> 連結子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1693.0%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,850.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1%	法人住民税均等割	47.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5%	連結子会社の税効果未認識額	46.4%	評価性引当額の増加	1693.0%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,850.4%																																
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																														
法人住民税均等割	6.0%																																																														
その他	△1.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1%																																																														
法人住民税均等割	47.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5%																																																														
連結子会社の税効果未認識額	46.4%																																																														
評価性引当額の増加	1693.0%																																																														
その他	△1.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,850.4%																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ジオテック (百万円)	自動釘打機 (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,723	4,394	6,948	892	16,957	—	16,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	3	24	27	(27)	—
計	4,723	4,394	6,951	916	16,985	(27)	16,957
営業費用	4,653	4,644	6,867	896	17,061	(31)	17,030
営業利益(△営業損失)	69	△250	84	19	△76	3	△72
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,028	1,004	4,712	957	7,703	3,767	11,470
減価償却費	2	58	77	3	141	7	149
減損損失	—	—	—	—	—	560	560
資本的支出	2	79	278	3	364	95	460

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機…自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
なお、自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。
- (3) 木材・住建…木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(保存処理)装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅建築、T S (Trinity Structure) 工法による構造部材の加工・販売
- (4) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37億6千7百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び事業予定地等の固定資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,384	6,813	878	13,077	—	13,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	23	23	(23)	—
計	5,384	6,814	901	13,101	(23)	13,077
営業費用	5,437	6,860	879	13,177	(22)	13,155
営業利益(△営業損失)	△52	△46	22	△76	△1	△77
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,188	5,425	512	7,126	3,176	10,302
減価償却費	18	98	3	120	7	128
資本的支出	55	75	2	132	2	135

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、前連結会計年度まで区分していた自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建…木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2百万円であり、その主なものは、提出会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31億7千6百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び事業予定地等の固定資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	兼松㈱	東京都 港区	27,781	商社	(被所有) 直接 32.2%	同社従業員 1名 同社から出向 1名 同社から転籍 1名	製品商品の売 買	同社商品 の購入	125	買掛金	36

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	兼松㈱	東京都 港区	27,781	商社	(被所有) 直接 32.2%	同社従業員 1名 同社から出向 1名 同社から転籍 2名	製品商品の売 買	同社商品 の購入	19	買掛金	4

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	123円44銭	1株当たり純資産額	110円78銭
1株当たり当期純利益金額	3円29銭	1株当たり当期純損失金額	15円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	136	△654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失(△) (百万円)	136	△654
期中平均株式数 (千株)	41,481	41,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第108期 (平成18年3月31日)		第109期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		767		662		△104
2. 受取手形	※3	809		524		△284
3. 売掛金	※1	2,025		2,156		131
4. 製品商品		323		621		298
5. 原材料		520		753		233
6. 仕掛品		16		24		8
7. 前払費用		39		41		1
8. 繰延税金資産		98		—		△98
9. 関係会社短期貸付金		138		178		40
10. 未収入金		769		15		△754
11. その他		11		8		△2
12. 貸倒引当金		△26		△17		9
流動資産合計		5,494	48.4	4,971	49.0	△522
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		733		735		
減価償却累計額		418	315	439	296	△19
(2) 構築物		48		49		
減価償却累計額		40	8	41	7	△0
(3) 機械装置		872		865		
減価償却累計額		434	438	444	421	△17
(4) 車両運搬具		21		19		
減価償却累計額		16	5	16	3	△2
(5) 工具器具備品		105		105		
減価償却累計額		84	21	85	19	△1
(6) 土地			2,147		2,057	△90
有形固定資産合計		2,937	25.9	2,805	27.6	△131

区分	注記 番号	第108期 (平成18年3月31日)		第109期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6		6	—
(2) その他			0		0	—
無形固定資産合計			7	0.1	7	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			360		347	△12
(2) 関係会社株式			1,432		1,650	217
(3) 関係会社長期貸付 金			683		218	△465
(4) 従業員長期貸付金			1		1	△0
(5) 破産債権、更生債 権等			89		86	△3
(6) 長期前払費用			1		2	0
(7) 事業保険			12		10	△2
(8) 繰延税金資産			293		—	△293
(9) その他			135		142	7
(10) 貸倒引当金			△100		△92	8
投資その他の資産合計			2,910	25.6	2,367	23.3
固定資産合計			5,855	51.6	5,180	51.0
資産合計			11,349	100.0	10,151	100.0

区分	注記 番号	第108期 (平成18年3月31日)		第109期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	1,548		1,563		15
2. 買掛金	※1	1,082		1,196		114
3. 短期借入金		2,379		1,579		△800
4. 一年以内に返済する 長期借入金		68		206		138
5. 未払金		185		108		△77
6. 住宅補強対策未払金	※4	110		—		△110
7. 未払費用		23		25		2
8. 未払法人税等		17		25		7
9. 繰延税金負債		—		0		0
10. 前受金		18		10		△7
11. 預り金		5		20		15
12. 賞与引当金		82		85		2
13. 設備支払手形		131		—		△131
14. その他		12		49		37
流動負債合計		5,665	49.9	4,870	48.0	△794
II 固定負債						
1. 長期借入金		241		35		△206
2. 繰延税金負債		—		333		333
3. 退職給付引当金		349		356		7
固定負債合計		590	5.2	725	7.1	135
負債合計		6,255	55.1	5,596	55.1	△658
(資本の部)						
I 資本金	※5	3,325	29.3	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,146		—		—
資本剰余金合計		1,146	10.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		103		—		—
2. 当期末処分利益		163		—		—
利益剰余金合計		266	2.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		357	3.1	—	—	—
V 自己株式	※6	△2	△0.0	—	—	—
資本合計		5,093	44.9	—	—	—
負債資本合計		11,349	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	第108期 (平成18年3月31日)		第109期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		3,325	32.8	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,146			
資本剰余金合計			—		1,146	11.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		103			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△504			
利益剰余金合計			—		△401	△4.0	—
4. 自己株式			—		△2	△0.0	—
株主資本合計			—		4,068	40.1	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—		486	4.8	—
2. 繰延ヘッジ損益			—		0	0.0	—
評価・換算差額等合計			—		486	4.8	—
純資産合計			—		4,554	44.9	—
負債純資産合計			—		10,151	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,067	100.0		12,199	100.0	△3,867
II 売上原価								
1. 製品商品期首たな卸高		1,026				323		
2. 当期商品仕入高		3,802				2,164		
3. 当期製品製造原価	※1	9,770				8,871		
合計		14,599				11,359		
4. 他勘定振替高	※2	783				165		
5. 製品商品期末たな卸高		323	13,492	84.0	621	10,572	86.7	△2,919
売上総利益			2,574	16.0		1,626	13.3	△947
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売運賃		397				209		
2. 貸倒引当金繰入額		9				3		
3. 役員報酬		46				68		
4. 従業員給与手当		829				472		
5. 賞与引当金繰入額		51				50		
6. 退職給付費用		80				24		
7. 福利厚生費		122				75		
8. 不動産賃借料		152				83		
9. 旅費交通費		200				99		
10. 減価償却費		19				11		
11. 事務用品費		—				111		
12. 研究開発費	※1	—				93		
13. その他		777	2,686	16.7	393	1,695	13.9	△991
営業損失			111	△0.7		68	△0.6	△43
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	3				4		
2. 受取配当金		16				6		
3. 機械賃貸料		15				11		
4. その他		18	53	0.3	16	39	0.3	△13
V 営業外費用								
1. 支払利息		48				30		
2. その他		5	53	0.3	3	34	0.2	△19
経常損失			112	△0.7		63	△0.5	△49

区分	注記 番号	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	—			5			
2. 投資有価証券売却益		803			7			
3. 営業譲渡利益	※5	349			—			
4. 貸倒引当金戻入益		—			10			
5. 住宅補強対策未払金戻入益		—			53			
6. その他		18	1,172	7.3	—	77	0.6	△1,094
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6	30			0			
2. 役員退職金打切支給額		—			6			
3. 投資有価証券売却損		3			0			
4. 投資有価証券評価損		—			11			
5. 出資金評価損		1			—			
6. 住宅補強対策費	※7	210			—			
7. 減損損失	※8	458			—			
8. 関係会社整理損	※9	99			—			
9. リース解約金		—			7			
10. その他		12	814	5.1	1	27	0.2	△786
税引前当期純利益			245	1.5		—	—	△245
税引前当期純損失			—	—		13	△0.1	13
法人税、住民税及び事業税		16			17			
法人税等調整額		114	131	0.8	637	654	5.4	523
当期純利益			114	0.7		—	—	△114
当期純損失			—	—		667	△5.5	667
前期繰越利益			49			—		—
当期末処分利益			163			—		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		5,494	56.5	4,919	55.5	△574
II 労務費		755	7.8	428	4.8	△327
III 経費	※2	3,479	35.7	3,522	39.7	43
当期総製造費用		9,729	100.0	8,871	100.0	△858
期首仕掛品たな卸高		260		16		△244
他勘定受入高	※3	—		8		8
合計		9,989		8,896		△1,093
他勘定振替高	※4	203		—		△203
期末仕掛品たな卸高		16		24		8
当期製品製造原価		9,770		8,871		△898

脚注

第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。	1. 同左
※2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,734百万円 電力料 61百万円 機械リース料 74百万円 減価償却費 116百万円	※2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,932百万円 電力料 58百万円 機械リース料 107百万円 減価償却費 91百万円
※3. _____	※3. 他勘定からの受入高は、固定資産からの受入高であります。
※4. 他勘定の振替高は、営業譲渡損益への振替高であります。	※4. _____

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第108期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			163
II 次期繰越利益			163

株主資本等変動計算書

第109期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	163	266	△2	4,736	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△667	△667		△667	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△667	△667	△0	△668	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	△504	△401	△2	4,068	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	357	-	357	5,093
事業年度中の変動額				
当期純損失				△667
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	129	0	129	129
事業年度中の変動額合計 (百万円)	129	0	129	△538
平成19年3月31日 残高 (百万円)	486	0	486	4,554